

## 一般質問



原田 孝司  
（別府市）

### 韓国観光客の減少やクルーズ船対策について

政府は、「観光先進国」への

新たな国づくりに向けて、二〇一六年に「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」において、『明日の日本を支える観光ビジョン』を策定しました。

この「観光ビジョン」では、訪日外国人旅行者がストレスなく、快適に観光を満喫できる環境整備に向け、政府一丸となって対応を加速化していくとしています。

しかしながら、現在、「徴用工問題」を発端とした日韓の対立が深刻化する中、国内を訪れる韓国人観光客が九州などを中心に急減しています。

観光庁の宿泊旅行統計調査によると、昨年、県内のホテルや旅館を利用した外国人は一四四万二、二一〇人。国・地域別では韓国がトップの約六〇%を占めています。

県内のインバウンドは韓国へ

の依存度が高く、観光客の落ち込みが現実のものとなっていることから、その対策について県の見解を尋ねました。

〔答弁〕韓国入客への依存度が高い施設では厳しい状況がある一方、インバウンドの変動リスクに対応している施設もある。変化に強い産業への転換を強力に支援していきたい。

また、別府国際観光港には大小様々なクルーズ船が寄港します。入港すると貸切バスが船に横付けされ、関連の免税店に向かいます。船で宿泊となると、地元にお金は落ちません。そのため、クルーズ船を迎える雰囲気も以前と比べ随分違ってきているように感じます。

クルーズ船が以前のように観光地にとって歓迎されるものとなるよう、今、何らかの対策が必要だと考え、県の考えを尋ねました。

〔答弁〕クルーズ船に関しては、富裕層に人気の高級中小型船の誘致を推進している。今年度寄港予定の約八割にあたる一九件が高級中小型船となっている。

その他、「ICTの活用やテレワークなど県職員の働き方改革、会計年度任用職員制度」に教

職員の働き方改革」、「地域公共交通への支援」、「倒壊の危険性のあるブロック塀等への対応」、「撤退企業の従業員への支援」について質問しました。

他の質問や詳しい内容・答弁は、私のHPに掲載していますので、御覧ください。HPは、「大分県議会議員 原田たかし」で検索できます。

## 一般質問



玉田 輝義  
（豊後大野市）

### 若年性認知症実態調査の実施を

私はこれまで、認知症の人が一人で行動中に起こした事故などに対する補償制度の創設について、様々な機会に取り上げて

きました。今年度から豊後大野市が、「認知症高齢者等個人賠償責任保険事業」として、民間保険を活用し、保険料は市が負担する方式で支援を開始しました。家族の会からも喜びの声が上がっており、家族のこれまでの不安もいくらかは和らげることにつながったと思います。

同様の制度が県下各地で導入されるよう、是非今後とも県の後押しをお願いしたいと思えます。

さて、県内で昨年8月に起きた、認知症の母親を60代の息子が殺害した事件について、今年初めに懲役4年の実刑判決が出ました。報道によると、認知症で妄想を抱くようになった母親が他人に迷惑をかけたり、危害を加えたりするのではないかと悲観し、殺害を決意したとのこと。

「介護の社会化」と言われて介護保険制度が始まり、もうすぐ20年。この時期に起きたこの事件が問いかけるものは何か。当事者でなければ分からない苦しみを私たちは推し量りながら、改善に向けての議論を進め、二度と同様の事件が起きないよう、しっかりと対応していかねればならないと考えます。

今回は、若年性認知症対策について、①就労支援 ②本人・家族の交流の場づくり ③若年性認知症支援コーディネーター ④若年性認知症実態調査の実施 の4点について執行部の見解を質しましたが、この稿では、実態調査の実施について報告します。

若年性認知症の人は、全国で

4万人弱いると言われています。2013年に県が独自に実施した若年性認知症に関する実態調査では、県内には約300名の若年性認知症の方がいました。前回の調査から既に5年以上経過しており、若年性認知症に対する支援を効果的に実施するためには、まずは若年性認知症の方と家族の実情を正確に把握する実態調査を定期的に行う必要があると考え、県の見解を求めました。

福祉保健部長は「前回調査から5年が経過し、若年性認知症に対する認知度の向上や診断技術の進歩により、増加が見込まれることから再度実態調査を行う必要があると考えており、若年性認知症自立支援ネットワーク会議の中でも同様の意見をもらっている。来年度に向けて調査項目などについて意見をもらいながら検討を進めている」と答弁しました。

是非、来年度実施して実態を把握し、支援の充実につなげてほしいと思います。

